



2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年1月30日

上場会社名 大丸エナウィン株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9818 URL <https://www.gas-daimaru.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 古野 晃
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役上席執行役員財務部長 (氏名) 塚本 晃久 TEL 06-6685-5106
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第3四半期の連結業績（2024年4月1日～2024年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	23,393	11.0	593	24.7	657	18.0	421	25.7
2024年3月期第3四半期	21,077	△3.7	476	2.5	557	6.0	335	△13.7

(注) 包括利益 2025年3月期第3四半期 487百万円 (60.4%) 2024年3月期第3四半期 303百万円 (△7.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	55.14	—
2024年3月期第3四半期	43.94	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第3四半期	22,054	14,447	65.5
2024年3月期	21,828	14,134	64.8

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 14,447百万円 2024年3月期 14,134百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	12.00	—	13.00	25.00
2025年3月期	—	13.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	13.00	26.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	30,000	0.3	1,300	23.2	1,380	18.4	870	18.6	113.70

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料6ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期3Q	8,046,500株	2024年3月期	8,046,500株
② 期末自己株式数	2025年3月期3Q	391,221株	2024年3月期	405,877株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2025年3月期3Q	7,650,389株	2024年3月期3Q	7,633,657株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有(任意)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	5
第3四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(会計方針の変更に関する注記)	6
(セグメント情報等の注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(四半期連結貸借対照表に関する注記)	9
[独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書]	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、製造業において堅調な設備投資需要により景況感が改善し、また、非製造業においても価格転嫁の進展やインバウンド需要の増加もあり景況感が若干改善しております。先行きについては、物価上昇による需要の減少やコストの増加、人手不足の深刻化等の影響も懸念され、不透明な状況が続いております。

このような環境のもとで、当社グループの売上高は、L P ガスの出荷量が前年同期と比べ増加し、またL P ガスの仕入価格に連動する販売単価が上昇したこと等により、23,393百万円と前年同期と比べ2,316百万円(11.0%)の増収となりました。

損益面では、売上高の増加に伴い、売上総利益は、7,237百万円と前年同期と比べ125百万円(1.8%)の増益となりました。販管費は、6,643百万円と前年同期と比べ7百万円(0.1%)の増加となり、営業利益は、593百万円と前年同期と比べ117百万円(24.7%)の増益となりました。

営業外収益及び営業外費用を加減算した経常利益は、657百万円と前年同期と比べ100百万円(18.0%)の増益となりました。法人税等控除後の親会社株主に帰属する四半期純利益は、421百万円と前年同期と比べ86百万円(25.7%)の増益となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

① リビング事業

当セグメントにおきましては、住宅設備部門の販売が減少したものの、L P ガスの出荷量が前年同期と比べ増加し、またL P ガスの仕入価格に連動する販売単価が上昇したこと等により、売上高は、16,433百万円と前年同期と比べ1,702百万円(11.6%)の増収となりました。住宅設備部門の販売の減少等により売上総利益が減少したため、販管費が減少したものの、セグメント利益(営業利益)は、173百万円と前年同期と比べ1百万円(0.7%)の減益となりました。

② アクア事業

当セグメントにおきましては、「スーパーバナジウム富士」の販売本数が増加したこと等により、売上高は、947百万円と前年同期と比べ1百万円(0.2%)の増収となりました。売上総利益は減少したものの、販管費が減少したため、セグメント利益(営業利益)は、72百万円と前年同期と比べ11百万円(17.9%)の増益となりました。

③ 医療・産業ガス事業

当セグメントにおきましては、在宅医療機器のレンタルや販売が増加したこと等により、売上高は、6,013百万円と前年同期と比べ612百万円(11.4%)の増収となりました。売上高の増加に伴い売上総利益も増加し、販管費が増加したものの、セグメント利益(営業利益)は、348百万円と前年同期と比べ107百万円(44.9%)の増益となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は22,054百万円となり、前連結会計年度末と比べ226百万円の増加となりました。この主な要因は、現金及び預金の減少345百万円、受取手形、売掛金及び契約資産の増加270百万円並びに工具、器具及び備品の増加317百万円であります。

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は7,607百万円となり、前連結会計年度末と比べ86百万円の減少となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金の増加449百万円、短期借入金の増加150百万円、1年内返済予定の長期借入金の減少129百万円、未払法人税等の減少308百万円並びに長期借入金の減少269百万円であります。

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は14,447百万円となり、前連結会計年度末と比べ313百万円の増加となりました。この主な要因は、利益剰余金の増加222百万円及びその他有価証券評価差額金の増加65百万円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想については、2024年5月14日の「2024年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,690,950	3,345,316
受取手形、売掛金及び契約資産	※1 4,354,588	※1 4,625,386
電子記録債権	※1 271,878	※1 297,642
商品及び製品	822,810	839,804
その他	575,684	577,487
貸倒引当金	△27,285	△28,818
流動資産合計	9,688,625	9,656,818
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,730,340	2,638,927
機械装置及び運搬具(純額)	599,748	554,652
工具、器具及び備品(純額)	1,258,819	1,576,502
土地	3,824,576	3,828,186
リース資産(純額)	296,332	375,170
その他	10,020	31,788
有形固定資産合計	8,719,836	9,005,228
無形固定資産		
のれん	1,548,943	1,491,871
顧客関連資産	717,637	671,849
その他	82,510	71,190
無形固定資産合計	2,349,091	2,234,911
投資その他の資産		
投資有価証券	682,168	775,385
関係会社株式	9,400	9,400
繰延税金資産	91,504	92,904
その他	287,572	279,706
投資その他の資産合計	1,070,644	1,157,396
固定資産合計	12,139,573	12,397,537
資産合計	21,828,198	22,054,355

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※1 1,805,150	※1 2,254,302
電子記録債務	※1 1,770,624	※1 1,761,740
短期借入金	30,000	180,000
1年内返済予定の長期借入金	577,020	447,729
リース債務	116,827	139,310
未払法人税等	367,170	58,821
契約負債	54,719	38,946
役員賞与引当金	22,180	21,285
その他	816,289	700,105
流動負債合計	5,559,981	5,602,242
固定負債		
長期借入金	1,077,257	807,452
リース債務	209,047	273,376
繰延税金負債	275,548	345,965
役員退職慰労引当金	190,229	197,898
退職給付に係る負債	25,383	26,756
その他	356,471	353,381
固定負債合計	2,133,937	2,004,830
負債合計	7,693,919	7,607,072
純資産の部		
株主資本		
資本金	870,500	870,500
資本剰余金	974,185	988,290
利益剰余金	12,371,461	12,594,420
自己株式	△290,842	△280,362
株主資本合計	13,925,304	14,172,847
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	208,974	274,434
その他の包括利益累計額合計	208,974	274,434
純資産合計	14,134,279	14,447,282
負債純資産合計	21,828,198	22,054,355

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
売上高	21,077,016	23,393,969
売上原価	13,964,526	16,156,398
売上総利益	7,112,490	7,237,571
販売費及び一般管理費	6,636,363	6,643,672
営業利益	476,126	593,898
営業外収益		
受取利息	180	111
受取配当金	16,626	15,914
受取賃貸料	19,828	19,888
その他	62,428	41,939
営業外収益合計	99,063	77,854
営業外費用		
支払利息	7,337	6,199
不動産賃貸費用	6,097	6,072
その他	4,489	1,692
営業外費用合計	17,923	13,964
経常利益	557,267	657,788
特別利益		
固定資産売却益	21,656	15,927
投資有価証券売却益	1,570	—
投資有価証券清算益	—	16,536
特別利益合計	23,227	32,464
特別損失		
固定資産除売却損	4,686	3,899
特別損失合計	4,686	3,899
税金等調整前四半期純利益	575,807	686,353
法人税、住民税及び事業税	215,794	223,089
法人税等調整額	24,561	41,458
法人税等合計	240,355	264,547
四半期純利益	335,451	421,806
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	335,451	421,806
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△31,723	65,459
その他の包括利益合計	△31,723	65,459
四半期包括利益	303,728	487,266
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	303,728	487,266

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	合計
	リビング事業	アクア事業	医療・産業ガス事業	計		
売上高						
ぼっぼガス	3,851,579	—	—	3,851,579	—	3,851,579
エネルギー	7,988,287	—	—	7,988,287	—	7,988,287
住宅設備機器	2,723,029	—	—	2,723,029	—	2,723,029
アクア	—	945,642	—	945,642	—	945,642
在宅医療	—	—	2,563,851	2,563,851	—	2,563,851
医療ガス	—	—	1,278,036	1,278,036	—	1,278,036
産業ガス・機材	—	—	1,558,626	1,558,626	—	1,558,626
顧客との契約から生じる収益	14,562,896	945,642	5,400,514	20,909,053	—	20,909,053
その他の収益(注)2	167,962	—	—	167,962	—	167,962
外部顧客への売上高	14,730,858	945,642	5,400,514	21,077,016	—	21,077,016
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	14,730,858	945,642	5,400,514	21,077,016	—	21,077,016
セグメント利益	174,495	61,469	240,161	476,126	—	476,126

(注) 1 セグメント利益の合計は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と一致しております。

2 「報告セグメント」における「その他の収益」は、「物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策」に基づき実施される「電気・ガス価格激変緩和対策事業」により、LPガス料金の値引きの原資として受領する補助金であります。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	合計
	リビング事業	アクア事業	医療・産業ガス事業	計		
売上高						
ぼっぼガス	3,985,898	—	—	3,985,898	—	3,985,898
エネルギー	9,751,326	—	—	9,751,326	—	9,751,326
住宅設備機器	2,568,240	—	—	2,568,240	—	2,568,240
アクア	—	947,111	—	947,111	—	947,111
在宅医療	—	—	2,909,633	2,909,633	—	2,909,633
医療ガス	—	—	1,287,254	1,287,254	—	1,287,254
産業ガス・機材	—	—	1,816,587	1,816,587	—	1,816,587
顧客との契約から生じる収益	16,305,466	947,111	6,013,474	23,266,051	—	23,266,051
その他の収益(注)2	127,917	—	—	127,917	—	127,917
外部顧客への売上高	16,433,383	947,111	6,013,474	23,393,969	—	23,393,969
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	16,433,383	947,111	6,013,474	23,393,969	—	23,393,969
セグメント利益	173,314	72,490	348,093	593,898	—	593,898

(注) 1 セグメント利益の合計は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と一致しております。

2 「報告セグメント」における「その他の収益」は、「物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策」に基づき実施される「電気・ガス価格激変緩和対策事業」により、LPガス料金の値引きの原資として受領する補助金であります。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	743,645千円	856,415千円
のれんの償却額	363,713千円	307,133千円

(四半期連結貸借対照表に関する注記)

※1 期末日満期手形等の会計処理については、手形交換日等をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
受取手形	18,010千円	11,327千円
電子記録債権	9,644千円	7,436千円
支払手形	14,996千円	10,649千円
電子記録債務	272,891千円	245,009千円

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年1月29日

大丸エナウィン株式会社

取締役会 御中

海南監査法人

大阪事務所

指定社員 公認会計士 秋葉 陽
業務執行社員指定社員 公認会計士 松井 勝裕
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている大丸エナウィン株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2024年10月1日から2024年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2024年4月1日から2024年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、

職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(四半期決算短信開示会社)が別途保管しております。
2. XBRL データ及びHTML データは期中レビューの対象には含まれていません。